

# 基本方針及び基本目標（案）について

## 1 基本方針（案）

「持続可能な自治体経営を目指し、未来に向けて最適化する行財政運営の推進」

### 【趣旨】

- 本市は、これまで東日本大震災からの復旧・復興の歩みを着実に進めてきました。しかしながら、人口減少の更なる進行、物価高騰に伴うコストや社会保障関係費の増加のほか、復興事業により整備した公共施設の維持管理経費の増大などにより、本市を取り巻く環境は**震災前とは大きく異なり**、これまでも課題となっていた本市の**行財政運営はより一層厳しい**状況となっています。
- 今後は、生産年齢人口の急激な減少が見込まれており、労働力不足や地域経済の落込みが顕著となり、本市が抱える課題は更に深刻化し、複雑化・多様化する市民ニーズへ応えるための施策や激甚化する自然災害への対応が困難となり、さらには必要な**公共サービス等**の提供さえ**不十分**となることも危惧されます。
- また一方で、近年、**デジタル技術の進展**により社会全体において**DX**（デジタルトランスフォーメーション）が加速していることに加え、**生成AI**の普及が急速に広がり、行政の業務効率化や住民の利便性向上に**新たな可能性**をもたらしています。
- こうした現状を踏まえ、将来にわたり持続可能な行政経営を実現するためには、**経営的視点**から行財政運営の**最適化**と**構造改革**が**不可欠**であると考えます。特に、経常経費の抑制と財政構造の健全化を最重要課題と位置付け、**人口規模**や**社会環境**に即した**行財政運営**への**転換**を進めなければなりません。
- 「**持続可能な自治体経営を目指し、未来に向けて最適化する行財政運営の推進**」を基本方針に掲げ、選択と集中による重点的な資源配分、行政サービスの見直し、組織体制の再構築など、総合的かつ計画的な取組を通じて、持続可能なまちづくりを推進します。

# 基本方針及び基本目標（案）について

## 2 基本目標（案）

行財政改革推進プラン2030は、行財政改革大綱に掲げた5つの基本的な考え方を踏襲しつつ、本市の最上位計画である**第2次石巻市総合計画の実現**を図るための個別計画として位置付け、「**持続可能な自治体経営を目指し、未来に向けて最適化する行財政運営の推進**」を達成するために、次の3つの基本目標を定めます。

### 基本目標 1

**人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する。**

（目標値：経常収支比率（R12） 97.0%）

#### 【背景・課題】

- 平成17年4月、1市6町が合併し誕生した本市は、三位一体の改革に伴う国庫補助金や地方交付税の削減等による厳しい財政状況を踏まえ、職員数の削減をはじめ、様々な行財政改革に取り組んできましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により状況が一変し、これ以降、被災者の生活再建をはじめとした復旧・復興事業を最優先に取り組んできました。
- この間、一時的な中断があったものの、継続的に行財政改革の取組を行いましたが、早期の復旧・復興に向けて、マンパワー不足を補うための職員採用や、公共施設やインフラの整備のほか、社会情勢の変化に対応した取組など、多くの事業を進めた結果、現在の本市は過大な経営資源や膨大な業務量を抱え、**財政状況は人口規模を上回る水準までに膨張**していると言わざるを得ません。

#### 【方針】

- 本市の現状を的確に捉え、**身の丈に合った予算規模や組織体制へ転換**を図ることこそが、現在、本市に求められている行財政改革であると考えます。
- 人口減少時代における持続可能な行財政運営を推進するため、合併によるスケールメリットを生かし、**経営資源の選択と集中**を図り、**人口規模に見合った財政運営を確立**します。

# 基本方針及び基本目標（案）について

## 基本目標 2

### 信頼される質の高い行政運営を推進する。

（目標値：信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合（R12） 〇〇.〇％）

#### 【背景・課題】

- 今後、更に進行する人口減少社会においては、本市財政の一層の悪化が予想されます。こうした中で**市民サービスを維持**しつつ、人口規模に見合った持続可能な財政運営を進めていくためには、市民や関係団体の**理解と協力が不可欠**であると考えます。

#### 【方針】

- 行政の透明性及び公平性を確保し、説明責任を果しながら、市民サービスの向上や官民連携の強化を図り、市民等から**信頼される行政運営を推進**します。

## 基本目標 3

### 未来につなぐ健全な財政基盤を構築する。

（目標値：財政調整基金残高（R12） 20億円）

#### 【背景・課題】

- 今後の財政収支の見通しでは、毎年度、歳出が歳入を上回り、財政調整基金からの繰入れによって収支の均衡を図らなければならないと見込まれています。
- こうした中、将来の財政負担の増加や、急激な景気悪化など不測の事態に対応するためには、**財政調整基金の残高を十分に確保**しておくことが必要です。

#### 【方針】

- 歳入確保の強化や拡充に取り組み、将来にわたって市民サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、**未来へとつながる健全な財政基盤を構築**します。

# 基本方針及び基本目標（案）について

今後、基本目標の達成を目指した各種取組を検討することになりますが、それぞれの取組目的を明確にするため、その方向性を次のとおり定めています。

## 石巻市行財政改革推進プラン2030

**基本目標 1** 人口規模を踏まえた持続可能な財政運営を確立する。  
【目標値】経常収支比率（R12）97%

【取組項目の方向性】

1 人件費を抑制する

2 物件費を抑制する

3 補助費等を抑制する

4 公債費を抑制する

5 行政機能を効率化する

**基本目標 3** 未来につなぐ健全な財政基盤を構築する。  
【目標値】財政調整基金残高（R12）20億円

【取組項目の方向性】

1 歳入の安定性を高める

2 受益者負担の適正化を図る

3 財源を積極的に創出する

**基本目標 2** 信頼される質の高い行政運営を推進する。  
【目標値】信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合（R12）：〇〇.〇%（未確定）

【取組項目の方向性】

1 市民ニーズを的確に把握する

2 透明性の高い市政を推進する

3 行政サービスの利便性を高める

4 市民協働・官民連携を推進する

5 組織力を高める